

四半期報告書

(第22期第1四半期)

自 平成26年1月1日

至 平成26年3月31日



福岡県北九州市小倉北区大手町11番2号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 1 |
| 2 事業の内容 | 1 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 2 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 2 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 2 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 4 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 4 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 4 |
| (4) ライツプランの内容 | 4 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 4 |
| (6) 大株主の状況 | 4 |
| (7) 議決権の状況 | 5 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 5 |
|---------|---|

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 9 |
| 四半期連結損益計算書 | 9 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 15 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社ワールドインテック
【英訳名】	WORLDINTEC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区大手町11番2号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市博多区博多駅前二丁目1番1号（福岡本社）
【電話番号】	092（481）0209
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営管理本部長 中野 繁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (百万円)	11,731	17,236	56,450
経常利益 (百万円)	104	1,057	2,164
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失(△) (百万円)	△6	650	834
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	46	678	998
純資産額 (百万円)	5,730	7,194	6,683
総資産額 (百万円)	26,489	32,936	30,566
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額(△) (円)	△0.37	38.67	49.63
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	38.66	49.58
自己資本比率 (%)	18.4	18.8	18.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

ワールドインテック分割準備㈱は、吸収分割の方法による持株会社体制へ移行することを目的として、平成26年2月4日付で設立し、連結子会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、「日銀短観」3月調査における企業の業況判断によれば、消費税率引き上げを控えた駆け込み需要により大企業・非製造業では12月調査対比でプラス4%ポイントと大きく改善したものの、当社グループと関係の深い大企業・製造業では内需の好調を背景に鉱工業生産は回復を見せた一方で2月の大雪による流通網の混乱や操業停止の影響もあり、同プラス1%ポイントの改善にとどまりました。

需要や生産が回復基調を示す中、労働需給は逼迫しており、「日銀短観」の雇用人員判断D Iによれば、全産業規模で2013年の9月調査に対し12月調査で5%ポイントのマイナス幅拡大があったところに、この3月調査では12月調査からさらに2%ポイントマイナス幅が拡大いたしました。一方、総務省による労働力調査では、2月で就業者数が前年同月比で41万人増加の6,283万人、雇用者数も前年同月比で29万人増加の5,544万人と増加傾向にあるものの、派遣労働者数は前年同月比で14万人減少し、117万人となりました。また、産業別でみると当社グループと関係の深い製造業では、就業者数こそ1,034万人と前年同月比で6万人増加していますが、雇用者数は967万人と前年同月比で7万人減少しており、製造企業が雇用の拡大に対して依然慎重姿勢をみせていることがうかがえました。

このような状況下、当社グループでは、人材・教育ビジネスにおきましては、製造派遣のファクトリー事業で需要旺盛な機械分野の拡大に注力した他、新たな事業分野としてセールス&マーケティングのOCS(Office Career Support)事業基盤の整備のための先行投資を行いました。情報通信ビジネスにおきましては、既存店舗のスクラップアンドビルドと来店型保険ショップ販売の強化を行うなど、店舗の採算性向上強化を図りました。不動産ビジネスにおきましては、首都圏では、今期分譲2物件のうち1物件の引渡が6月予定から3月に前倒しとなりましたが、仙台を中心とする東北エリアの契約も概ね順調に進捗し、また、来期に向けた近畿圏における事業基盤の整備も順調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は17,236百万円(前年同期比46.9%増)、営業利益は1,080百万円(前年同期は営業利益93百万円)、経常利益は1,057百万円(前年同期比914.7%増)、四半期純利益は650百万円(前年同期は四半期純損失6百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(ファクトリー事業)

ファクトリー事業は、当第1四半期連結累計期間において、前事業年度に引き続き需要が旺盛な物流や電気電子等の分野での請負体制を整備した他、機械分野の大型案件の立ち上げに向けた先行投資を行っております。この大型案件は、第2四半期から順次収益に寄与し、第4四半期初めに計画達成する予定です。また、年度替わりを契機として全拠点の一斉点検を進めるなど、当社の強みであるコンプライアンス面のさらなる強化を図っております。

以上の結果、売上高は5,141百万円(前年同期比21.9%増)、セグメント利益は401百万円(前年同期比311.3%増)となりました。

(テクノ事業)

テクノ事業は、設計開発分野において、情報サービス関連、自動車部品関連を中心に受注を獲得し、安定した稼働率を確保いたしました。生産技術分野においては、半導体関連の持ち直しへの対応をとりながら、より生産性の高い分野へ人員をシフトするなどの構造改革を図っております。

以上の結果、売上高は1,767百万円(前年同期比15.2%増)、セグメント利益は134百万円(前年同期比72.2%増)となりました。

(R&D事業)

R&D事業は、成長期待の高い再生医療分野等の医薬・バイオ系への営業に注力し、臨床試験受託事業のD O T インターナショナル㈱と臨床試験受託事業領域だけでなく、派遣事業領域における製薬メーカーのクライアントの相互共同営業を積極的に行いながら、臨床分野の拡大に向けた人材育成に努めました。

以上の結果、売上高は1,010百万円(前年同期比14.7%増)、セグメント利益は66百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業の主力商材である携帯電話市場では、国内主要通信キャリアの全てがiPhoneの取り扱いを開始したことで顧客獲得競争が激しさを増す中、当社は各店舗の採算性をきめ細かく管理し、好立地物件への移転や買取等の店舗改修を行いながら販路を強化に努め、販売台数は前年同期を下回ったものの、保有顧客数は増加しております。来店型保険ショップについては、その主な収益源が、顧客が支払う保険料から継続的に得られるストッ

ク利益となっているため、先行して費用が発生しておりますが、こちらも保有顧客は順調に伸びております。また、LED照明も順調に販売数を伸ばし、法人顧客の獲得に寄与いたしました。

以上の結果、売上高は3,379百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は58百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、当事業の主たる営業基盤である首都圏マンション市場の当第1四半期連結累計期間における新規供給戸数は9,118戸と前年同期比で11.9%減少いたしました。初月契約率は79.6%（不動産経済研究所）と好調ラインの70%を上回り、堅調に推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは事業採算性を考慮した仕入活動、地域に密着した営業活動を行い、首都圏で4物件、東北エリアで1物件の用地仕入を行いました。新築マンションにおきましては、引渡戸数が「レジデンシャル門前仲町イースト」28戸に加え、前期からの繰越物件である「レジデンシャル中野坂上」8戸、「レジデンシャル鷺ノ宮」2戸の合計38戸となったことにより、売上高1,923百万円を計上いたしました。

当期から販売を開始した戸建住宅におきましては、「レジデンシャルノイエ駒沢」の引渡棟数が6棟となったことで売上高551百万円を計上いたしました。

宅地等の不動産販売におきましては、売上高1,772百万円を計上いたしました。

販売受託等のその他事業におきましては、売上高125百万円を計上いたしました。

以上の結果、売上高は4,371百万円（前年同期は売上高186百万円）、セグメント利益は629百万円（前年同期は四半期純損失128百万円）となりました。

（その他）

㈱ワールドインテック福島が行っている行政受託事業では、震災復旧・復興関連で福島県における「“絆”づくり応援事業」が1ヵ月平均580人規模の体制で推移した他、地元の民間企業への再就職支援を通じて地域の雇用を創出する「成長産業等人材バンク事業」も一定の成果を上げております。ブランドショップ、アパレル等への販売員の一般派遣を行っているCB事業は、通常は閑散期となる2月においても700人以上の体制を維持し、順調に売上・利益を伸ばしております。前事業年度に新たに開始したコールセンター事業者向けオペレータ派遣を行っているOCS事業は、事業基盤の強化に取り組みました。

以上の結果、売上高は1,566百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は62百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は32,936百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,370百万円の増加となりました。これは主に仕掛販売用不動産の増加額1,602百万円等によるものであります。

負債につきましては、負債合計が25,742百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,859百万円の増加となりました。これは主に販売用不動産の購入資金として調達した短期借入金の増加額1,959百万円等によるものであります。

純資産につきましては、純資産合計が7,194百万円となり、前連結会計年度末と比較して510百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額482百万円等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,831,500	16,831,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,831,500	16,831,500	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成26年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	—	16,831,500	—	701	—	864

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,828,200	168,282	—
単元未満株式	普通株式 500	—	一単元（100株） 未満の株式
発行済株式総数	16,831,500	—	—
総株主の議決権	—	168,282	—

（注）単元未満株式数には、当社保有の自己株式が23株含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
㈱ワールドインテック	北九州市小倉北区大手町11 番2号	2,800	—	2,800	0.01
計	—	2,800	—	2,800	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,970	6,874
受取手形及び売掛金	5,427	5,132
有価証券	10	10
商品及び製品	558	933
販売用不動産	514	584
仕掛品	55	17
仕掛販売用不動産	14,195	15,797
繰延税金資産	221	221
その他	1,304	1,001
貸倒引当金	△100	△121
流動資産合計	28,157	30,451
固定資産		
有形固定資産	637	659
無形固定資産		
のれん	515	484
その他	140	169
無形固定資産合計	655	653
投資その他の資産		
投資有価証券	351	374
繰延税金資産	186	187
その他	669	701
貸倒引当金	△90	△90
投資その他の資産合計	1,116	1,172
固定資産合計	2,409	2,485
資産合計	30,566	32,936
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	870	985
不動産事業未払金	1,079	1,505
短期借入金	10,931	12,891
未払費用	2,972	2,746
未払法人税等	955	394
賞与引当金	48	245
役員賞与引当金	4	1
その他	2,732	2,736
流動負債合計	19,594	21,508
固定負債		
長期借入金	3,617	3,508
退職給付引当金	576	595
役員退職慰労引当金	32	38
その他	61	91
固定負債合計	4,288	4,234
負債合計	23,882	25,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	701	701
資本剰余金	895	895
利益剰余金	4,124	4,607
自己株式	△0	△0
株主資本合計	5,720	6,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	1
為替換算調整勘定	4	△0
その他の包括利益累計額合計	8	1
少数株主持分	954	989
純資産合計	6,683	7,194
負債純資産合計	30,566	32,936

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,731	17,236
売上原価	9,720	13,849
売上総利益	2,010	3,387
販売費及び一般管理費	1,917	2,306
営業利益	93	1,080
営業外収益		
助成金収入	4	3
その他	29	7
営業外収益合計	34	10
営業外費用		
支払利息	19	21
その他	3	11
営業外費用合計	23	33
経常利益	104	1,057
特別損失		
事務所移転費用	—	※1 8
特別損失合計	—	8
税金等調整前四半期純利益	104	1,049
法人税等	70	363
少数株主損益調整前四半期純利益	33	685
少数株主利益	40	35
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6	650

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33	685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△2
為替換算調整勘定	5	△4
その他の包括利益合計	13	△6
四半期包括利益	46	678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6	643
少数株主に係る四半期包括利益	40	35

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

ワールドインテック分割準備株は、当第1四半期連結会計期間において新たに設立したことにより連結子会社となりました。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 事務所移転費用

平成26年4月に実施する本社移転に係る費用であり、当第1四半期連結累計期間において、一部設備等の移設を実施しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
当社の本社移転に伴う費用	一百万円	8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	36百万円	33百万円
のれんの償却額	34	35

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月12日 取締役会	普通株式	142	8.5	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	168	10.0	平成25年12月31日	平成26年3月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ ロジー事業	R & D 事 業	情報通信 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	4,216	1,534	880	3,332	186	10,149	1,581	11,731	—	11,731
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	0	—	2	—	4	27	31	△31	—
計	4,218	1,534	880	3,334	186	10,154	1,608	11,762	△31	11,731
セグメント利益 又は損失(△)	97	77	58	82	△128	187	109	297	△204	93

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売系人材派遣、施工管理系人材派遣、人材紹介、総合人材派遣、行政受託、半導体関連の部品・部材調達、システム開発の受託業務、パソコンスクール運営、修理サービスの業務請負等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△204百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△224百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファクト リー事業	テクノ ロジー事業	R&D事 業	情報通信 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,141	1,767	1,010	3,379	4,371	15,670	1,566	17,236	—	17,236
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	—	—	0	—	2	42	44	△44	—
計	5,142	1,767	1,010	3,379	4,371	15,672	1,608	17,280	△44	17,236
セグメント利益	401	134	66	58	629	1,289	62	1,352	△272	1,080

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、販売員派遣、施工管理者派遣、人材育成、オフィス系派遣、修理受託、行政受託事業、PCスクール運営、法人研修、教材・ソフト販売、システム開発受託、障がい者雇用支援・教育を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△272百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△273百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり 四半期純損失金額 (△)	△0円37銭	38円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (百万円)	△6	650
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額 (△) (百万円)	△6	650
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,810,699	16,828,677
(2) 潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額	—	38円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	3,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 前第1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの
の1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成26年2月12日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月12日 取締役会	普通株式	168	10.0	平成25年12月31日	平成26年3月24日	利益剰余金

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月12日

株式会社ワールドインテック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯俣 克平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドインテックの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワールドインテック及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。